

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	パレスチナにおける初等教育の質的向上、児童の基本的な学力向上。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p><パレスチナ自治区ガザ地区の状況> ※以下 出典の詳細は別紙参照。 ガザ地区では 2007 年以降続く封鎖や度重なる軍事侵攻、先行きの見えない政治状況により、市民生活は依然として非常に厳しい。封鎖によってガザの国内総生産 (GDP) は 50%減少し (世界銀行)、2014 年の失業率は 43%に上り、ガザの人口の約 8 割が何らかの援助を受けざるを得ない状況となっている (国連 OCHA)。とりわけ 2014 年夏のイスラエル軍による大規模軍事侵攻は同地区に甚大な被害を与えたが、復興は遅々として進まず、一年経った 2015 年 7 月時点で、全壊した家屋は 1 棟も再建されておらず、10 万人以上が未だ避難民のまま生活している (国連 OCHA)。将来への希望が見いだせず住民の閉塞感が増している。</p> <p><子どもの教育支援とニーズ> 厳しい環境はとりわけ、人口の半数を占める子どもたちに大きな影響を及ぼしている。ガザ地区では、学童数に対して小学校だけで約 200 校が不足している。その結果、3 分の 2 の学校が授業時間数を減らして二部制で対応している。今回の軍事侵攻により、学校は破壊や損壊を受けたほか、避難所としての使用を余儀なくされ新学期の開始も遅れた (国連 OCHA、UNRWA)。子どもたちが教育を受ける環境が悪化し、必要な学習内容を習得することが更に難しくなっている。</p> <p>ユニセフは心理サポートが必要な子どもの人数は、戦争後の昨秋 11 月時点で 42 万 5 千人、半年後の今年 3 月時点で未だ 30 万人いると推定している。昨夏の軍事侵攻の影響について今年 5 月に行われた調査によると、61.5%の子どもが現在も頻繁に悪夢に悩まされている。被害が大きかった地域ではその割合は 76%に及び、夜尿症の子どもの割合も 83%に上る。また、慢性的な恐怖心 (80%)、再び戦争が起こるという不安感 (75%)、学校に行きたがらない (50%) といった症状も顕著である (Save the Children)。子どもたちが意欲を持って学習に取り組み、基礎学力を身につけるためには、心理的負担を軽減する支援も必要である。</p> <p><学校の状況> 教育省の 2012-13 年次教育統計によれば、ガザ地区には公立校が 398 校 (ガザ地区内における学校の 57.4%)、UNRWA の学校が 245 校 (同 35.4%)、私立校が 50 校 (同 7.2%) あり、昨夏の軍事侵攻では、少なくとも 187 の公立校が破壊もしくは損壊の被害に遭っている (ユニセフ)。</p> <p>長年難民生活を続けてきたパレスチナ人は教育を重視してきたが、近年、教育をめぐる問題が噴出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校では、財政難により支給される教材がかなり不足しているうえに、教育省が備品確認を実施した時に、破損や不備があると各学校に費用負担をさせるため、それを恐れる学校側が理科実験室や図書室を生徒に使わせないという状況が起こっている。 ・教育カリキュラムには学年・科目ごとの学習内容は定められているものの、指導法は含まれておらず、各教員の裁量に委ねられている。一方で教員免許は大卒であれば統一試験を受けて取得することができ、免許資格に

有効期限もない。また教員研修もないため、新卒者がすぐに教壇に立つ、あるいは長年現場から離れていた人が何のフォローアップもないまま授業を行う状況となっている。

・授業時間数の縮小や児童数の過密も相まって、授業が一方向的な指導に終始し、授業についていけない児童がたくさん出ている。またそうした児童を把握して対応することができていない。一方で UNRWA の学校は一部制で、教員研修があり、人権についての指導、専門性のある教員も備えているし、スクール・カウンセラーも配置されている。こうした教育の現状は、教員の離職や質の低下、また保護者の不満にもつながっている。

本事業では、半数以上の子どもたちが通う公立学校に対して、教材や設備の改善、理科実験器具や図書の供与と授業での活用、教員研修の実施による児童参加型の指導法の伝授、授業についていけない児童や心理的負担を抱える児童への支援を行う。実施に当たっては、経験と実績のある地元の現地提携団体と協働し、教育省の協力も得る。それによって、公立校を中心とした初等教育の質が改善され、児童の学習意欲向上と基礎学力の定着につながる。

<ハンユニスでの地域に根差した活動>

昨夏の軍事侵攻によるパレスチナ側の死者数は 2,000 人以上であったが、ハンユニスではガザ地区の中で最も多い 567 人 (26.7%) が犠牲となり、ガザ地区の 5 つの地域の中でも最も軍事侵攻の影響を受けたため、教育面でも緊急ニーズが高い地域とされている (国連 OCHA)。

ハンユニスは保守的な地域であり、活動の持続性を考慮しても、地域に密着した現地団体との連携が必須である。当会が提携する現地団体は、ハンユニスで教育・保健分野での活動実績が長く、教育省とも連携を保ちつつ高い評価を得ている。

同団体は従来より、児童館で補習を実施してきた経験と実績があり、教育マニュアルを作成・改訂していて、教育省やユニセフの要請を受けて学校へのアドバイスやマニュアルの配布も行っており、学校現場や教育省からは継続した活動を望まれている。

本事業は、連携団体の経験と実績、技術を学校現場に波及させることで学校教育の質的向上を図る。また、行政や学校との連携により、その効果の持続性が期待できる。

<外務省の対パレスチナ自治区国別援助方針との合致>

同方針では、重点分野である民政の安定・向上のための生活基盤整備として、教育内容の質の向上による教育サービスの充実を推進している。本事業はその計画に貢献する活動である。

また、2015 年パレスチナ戦略対応計画 (Strategic Response Plan、国連 OCHA) では、教育分野において、質の高い教育を実現するために教員の能力強化、教材や設備の供与、補習や課外活動といった活動を挙げており、本事業における活動も同計画に合致している。

<p>(3) 事業内容</p>	<p>上位目標実現のために、1年次には、以下の(ア)～(ウ)の活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校5校をハンユニス地域で選定し、補習授業、教員研修、設備や道具の供与、課外活動等を行う。 ・ 学校の選定基準は、事業開始時点で他団体等の支援状況などを考慮し、現地提携団体が教育省の承認を得て決定する。現段階の候補としては、ジャバル・アル・クデュワ校(共学、マワシ地域)、ハイファ女子校(中心地域)、アハメド・アブデルアズィズ男子校(中心地域)、アブ・バキール・アル・サディーク男子校(バトン・アル・サミーン地域)、アハラム・アル・ハラズィーン女子校(ギザン・アルマジャーン地域)。 ・ 補習授業や課外活動は、現地提携団体が運営する2つの児童館でも実施する。 <p>(ア) 補習授業</p> <p>1. 補習授業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：小学校5校の児童300人(1校60人)、現地提携団体が運営する2つの児童館の児童100人(各50人)、合計400人の児童。 ・ 学校教員20人および現地提携団体の教育指導員6人が学校および児童館にて授業を行う。学校教員20人は教員向け研修の受講者とする。 ・ 授業の実施は日曜から水曜の4日間とし、木曜日は教員や指導員が個々の児童の成績の記録づけや授業計画等の準備を行う。 ・ 実施する時間帯：14～16時の放課後 ・ 時間割：1コマ目14:00～14:50、2コマ目15:00～15:50 ・ 基本科目である国語(アラビア語)、英語、算数、理科。各科目1回1時間。児童は1日2科目ずつ受講する。 ・ 対象学年は4～6年生。前年の学業成績が50～65%の児童とする。男児200名、女児200名を予定(選定基準についての補足は別紙参照)。 ・ 児童にはプレテストを行い、その結果をもとに科目ごとに設定した15の項目評価を出して、児童の弱点を把握する。そこからケースファイルを作成し、ケース会議で個別の支援方法を検討し、必要に応じてレベル別のグループに分けて指導する。 ・ 補習を行う学校教員には、時間外手当を支給する。学校で授業時間外に補習を行うため、管理者である校長に残ってもらう必要があり、そのうえ実施の手助け、ケースファイルの管理や助言指導にあたってもらうため、校長にも時間外手当を支給する。手当については、教育省とも事前に合意する。 ・ 児童館での補習については、指導員が補習授業の実施、ケースファイルの作成と記録を行う。
-----------------	--

2. 児童のケースファイルの作成と管理

- ・ 補習授業に参加する児童の学習経過を確認し、適切な指導ができるよう、統一したシステムを教員・校長・教育省担当者と合意して記録する。
- ・ ケースファイルには、学校で実施する定期テスト（毎月・中間・期末）の成績や補習授業での経過を教員が記録し、校長が記録確認や内容の助言指導を行い、児童一人一人の問題点や成果を把握し、その後の支援方法を定める材料とする。記録に基づいて、児童の学業成績の改善度を数値で測り、評価を行う。
- ・ 各対象校は児童 60 人のケースファイルを作成し日々記録を行うことから、対象 5 校には記録用のパソコンを 1 台ずつ供与する。
- ・ 教員と児童の家族とのミーティングを、9 カ月の間に 6 回行い、情報交換や成果・問題点等の共有を行う。

(イ) 人材育成と学校設備支援

1. 教員研修の実施

(1) 教員向け研修

- ・ 補習授業を実施する学校教員 20 人に、参加型学習の指導法について研修を行う。
- ・ 1 日 6 時間・5 日間で計 30 時間の研修を実施。
- ・ 補習授業 4 科目を担当する教員 1 名ずつの 4 名を対象 5 校から選出（男性 10 名、女性 10 名）。
- ・ 研修で学んだ指導法について他の教員にも普及することを条件に、現地団体が学校とともに選定する。
- ・ 研修を受けた教員は、各学校で毎週行われる教員会議で、研修内容を他の教員に共有し普及を行う。
- ・ 研修に参加した教員がその後校内での普及や定着に貢献できるよう、校長、教育省に対してはすぐに異動させないなどの配慮を要請する。

(2) 校長向け研修の実施

- ・ 事業実施には、対象校の校長の理解と協力が重要である。補習の実施には学校を利用するため、管理責任者の校長が補習授業実施時間に学校にいる必要がある。
- ・ 児童のケースファイル作成・管理への助言指導、研修への教員の派遣、供与設備の管理、新しい指導方法に関する理解促進・普及等のために、校長を対象とした研修を行う。
- ・ 5 人の校長が、1 日 6 時間の研修に参加。

※ いずれの研修についても、講師は大学の教授等専門家を予定しているが、指導方法や教材作成など実践的な内容については、補習を同時に行う 2 児童館の経験ある指導員がサポートをする。現地提携団体の施設を会場として使用。研修内容については別紙参照。

2. 学校設備支援による教育環境改善

- ・ 4 科目の補習授業を行う実験室・図書室・2 教室を対象に設備の支援をする。事業開始時点で対象校のアセスメントを改めて行い、学

校側とともに決定する。現時点で以下を予定している。

- ・ 理科実験室：顕微鏡と付属品、試験管、フラスコ等の実験道具、鍵付き保管庫、天井扇。
- ・ 図書室：授業や補習授業で使う教材本、保管棚、天井扇風。
- ・ 教室：補習で使用する2教室に、文房具・紙などの教育用品を管理する鍵付き保管庫、天井扇。
- ・ 供与時に、その使用法と管理体制を現地団体、学校側と確認する。実験室や図書室については、実際に授業や補習授業で活用することを学校長・教育省と確認し合意書を取り交わす。

3. 教材の開発

- ・ 子どもたちの学習意欲や効果を高めるために、参加型学習教材を活用した双方向的で魅力ある授業を展開することが必要である。
- ・ 参加型学習教材の一つとして、補習授業4科目のいずれか、もしくは複数に対応したゲーム的な要素を取り入れた教材を開発する。
- ・ 現地提携団体がすでに開発したボードゲームを参考に、研修を受けた教員や児童館の教育指導員がデザイナーとともに制作にあたり、作成物は補習授業を行う対象校や児童館だけでなく、他の学校にも配布し活用してもらう。

(ウ) 課外活動

1. 課外活動

- ・ 補習を受ける子どもたちに、学習へのモチベーションを高めるため各種の課外活動を行う。
- ・ 学校および児童館と協議の上、学習へのモチベーションが低い、集中力が低い、心理的な課題を抱えている等の子どもたち200人を選出する。
- ・ 現地提携団体の課外活動指導員および教育指導員が、児童館やガザ内の公園などで実施する。
- ・ 地域の小学生に開かれた施設である児童館の機能を活用して、学校単位だけでなく子どもたちの参加を進める。
- ・ 以下のような課外活動を通して、自己表現や解放感を得る機会を提供し、心理的ストレスの軽減も図る。
 - (1) レクリエーション(スポーツや演劇などの体を動かす活動や工作など)
 - (2) 自己表現ワークショップ(作文、詩や物語の創作など)
 - (3) 遠足(公園や娯楽施設への遠足)

2. 家族向け支援

- ・ 課外活動指導員は毎月家族とのミーティングを実施する。
- ・ ソーシャル・ワーカー／カウンセラーと連携して、必要に応じて個別・集団ミーティングも行い、児童の経過について情報共有を行うとともに、家庭でのフォローアップを促進する。また、専門的見地から、活動に参加する児童の評価についての記録を行う。

2年次については、初年次に対象とする5校と2児童館に加えて、新た

	<p>に3校を選定し、小学校8校および2児童館にて各種活動を実施・継続する。※詳細は別紙参照</p> <p>(ア) 補習授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童のケースファイルの作成と管理を含め、補習授業の実施概要は初年次と同じ。 ・ 対象者：8小学校の児童480人（1校60人）、現地提携団体が運営する2つの児童館の児童200人（各100人）、合計680人を対象とする。 ・ 1年次に参加していた児童は、成績や学習態度をもとに学校や現地提携団体と協議して継続か終了かを判断する。残りの人数については1年次と同様に選定を行う。 <p>(イ) 人材育成と学校設備支援</p> <p>1. 教員研修の実施：実施概要は初年次と同じ</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教員向け研修：新規3校で補習授業の科目を担当する教員24名（4科目×2名×3校）に加えて、初年次から継続対象とする5校から新たに10名（2名×5校）の、合計34名を対象とする。 (2) 教員向けリフレッシュ研修：初年次に上記(1)の研修を受けた20名の教員を対象とする。 (3) 校長向け研修：新規3校の校長を対象とする。 <p>2. 学校設備支援による教育環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規3校の、補習授業に利用する実験室・図書室・2教室に、初年次同様の設備支援を行う。初年次の5校については、設備の活用・管理状況を引き続き確認する。 <p>3. 教材の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初年次同様、2年次にも新規3校の教員を中心に、教材2種類の開発を行う。 <p>(ウ) 課外活動</p> <p>8校および2児童館の補習授業を受ける児童から200名を選定し、初年次同様の活動を実施する。また、アートや写真、アニメ、演劇、番組制作など自己表現や発信活動を新たに加えて、地域での展示会や発表会等、保護者や地域社会に開かれた機会を用意して、子どもたちの社会参加とレジリエンスを高める。また保護者や地域社会の事業への参画を進める。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型の活動を長年実施し当会とも2005年以降提携している現地団体とともに、教育省と連携して活動を進め、対象校のネットワーク化や地域の児童館との関係強化も図る。 ・ 教材や設備・指導法は、事業終了後も各学校・教員で引き継がれ活用される。また課外活動の実施により子どものモチベーションや自尊心を高め、長期的に子どもの学習成績の向上や社会参加に貢献する。研修を受けた校長は事業終了後も研修に参加した教員が学んだ知見を継続して活用できるようにフォローアップを行う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修に参加した教員の横のつながりを強め、事業終了以降も継続的に情報を交換できるようにする。
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><1年次></p> <p>(ア) 補習授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：授業についていけない児童が、補習授業を受けることにより、学業成績が向上する。 ・ 指標：補習授業を受けた児童の成績が、前年と事業開始後の学期末を比較して4科目平均で10%以上向上する。 ・ 確認方法：ケースファイル記録、毎月のミニテスト、中間テスト、期末テストの結果と最終学業成績表 <p>(イ) 学習環境の改善と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：新しい教材や設備および指導法の導入により、教員はわかりやすく児童の積極性を引き出す授業を行うことができる。 ・ 指標：研修を受けた教員の70%が、新しい教材・設備・指導法に習熟し実践している。 ・ 確認方法：教員の実施報告書、教育指導員による訪問指導報告書（校長の指導評価含む）、校長からの聞き取り、担任児童の学業成績の向上など <p>(ウ) 課外活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：各種活動や遠足への参加を通して、子どものモチベーションが高まり、学業成績が向上する。 ・ 指標：課外活動に参加した児童は補習授業への出席が80%を超える（天候や伝染病、治安などの外部要因を除いて） ・ 確認方法：ケースファイル記録、学校で実施される毎月のミニテスト、中間テスト、期末テストの結果と最終学業成績表、課外活動の記録、活動への参加率、満足度アンケートもしくは聞き取り <p><2年次></p> <p>(ア) 補習授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：授業についていけない児童が、補習授業を受けることにより、学習成績が向上する。 ・ 指標：補習授業を受けた児童の成績が、前年と事業開始後の学期末を比較して4科目平均で10%向上する。1年目より継続して参加する児童については、2年次でさらに伸びる児童もいれば、伸び悩み成績が足踏みする児童もいることが考えられるが、最低限1年次終了時の成績を維持する。 ・ 確認方法：ケースファイル記録、毎月のミニテスト、中間テスト、期末テストの結果と最終学業成績表 <p>(イ) 学習環境の改善と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：教員が、新しい教材や設備の導入、指導法の獲得により、わかりやすく児童の積極性を引き出す授業を行うことができる。 ・ 指標 1:新規で研修を受けた教員20人のうち70%が新しい教材・設備・

	<p>指導法に習熟し実践している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 確認方法：教員の実施報告書、教育指導員による訪問指導報告書（校長の指導評価含む）、校長からの聞き取り、担任児童の学業成績の向上など ・ 指標 2：1 年次に研修を受けた教員の 70%が、教材・設備・指導法の実践を継続している。 ・ 確認方法：リフレッシャー研修での教員からの聞き取り、指導員による訪問確認とフォローアップ報告書、校長からの聞き取り ・ 児童の成績など ・ 指標 3：対象 8 校で、研修を受けた教員から他教員へ知識やスキルが普及され、実践されている。 ・ 確認方法：指導員による訪問確認と事業終了後に行う教員・校長からの聞き取り <p>(ウ) 課外活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：各種活動や遠足への参加を通して、子どものモチベーションが向上し、学業成績も向上する。 ・ 指標：課外活動に参加した児童では、しなかった児童に比べて補習授業への参加が積極的で、その 50%では学校の学習成績が 4 科目平均で 15%向上する。 ・ 確認方法：ケースファイル記録、毎月のミニテスト、中間テスト、期末テストの結果と最終学業成績表、活動の記録、活動への参加率、満足度アンケートもしくは聞き取り ・
--	---

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)